



平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成25年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	6,338	8.0	1,338	7.3	1,344	6.1	818	13.8
24年9月期第3四半期	5,866	5.8	1,246	12.1	1,267	15.7	719	25.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	49.62	—
24年9月期第3四半期	48.81	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
25年9月期第3四半期	15,569	—	12,922	—	83.0	775.29
24年9月期	14,965	—	11,247	—	75.2	763.13

(参考) 自己資本 25年9月期第3四半期 12,922百万円 24年9月期 11,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	10.00	—	12.00	22.00
25年9月期	—	16.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	11.00	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期第2四半期末の配当金16.00円には、記念配当5.00円を含みます。

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,787	6.6	2,048	5.3	2,056	4.2	1,236	11.1	74.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期3Q	16,670,000 株	24年9月期	15,320,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年9月期3Q	1,633 株	24年9月期	581,633 株
----------	---------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期3Q	16,498,697 株	24年9月期3Q	14,738,367 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
第3四半期累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. 補足情報	10
(1) 生産実績及び受注実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

学習塾としてのステップの特徴は、教師の専門化・高技術化を基軸に授業の質の向上に努めていること、およびその技術力を基盤にした進学面での実績です。平成25年6月末日において、中高全教師570名中、正社員教師535名、専任講師25名、講師10名（うち7名はネイティブ講師）となり正社員率で93.9%、専任比率で98.2%に達しています。これらの教師陣が継続的な自己研鑽を重ね、教務力の強化を図り、小・中・高校生（小5～高3）を対象に、「勉強を通して自分を伸ばしたい」「成績を上げたい」「勉強する面白さを体感したい」「志望校合格に近づきたい」「上手な勉強法を身に付けたい」「苦手教科を克服したい」等の様々な学習ニーズにこたえ、勉強の過程と結果を全体として大切にしながら、日々生徒達の成長に貢献できる授業の実践に全力で取り組んでいます。

今春の神奈川県の高校入試は公立高校の新入試制度の初年度に当たり、緊張の中での幕開けとなりましたが、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校20校に1,745名が合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生全体の39.7%に相当します。結果、これら公立トップ高校の半数に当たる10校において、また公立トップ高校の中で新制度の目玉である特色検査を実施した11校のうち6校において、塾別の合格者数でステップがトップとなっています。

一方、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち37名を占め、5年連続で各塾中トップの実績を残しています。

(現役)高校生部門についても、大学進学実績は好調を維持し、国公立、早慶上智等の難関校をはじめ、いわゆるMARCH+東京理科大といった人気校への合格者数も堅調です。少子化と大学定員の拡充を背景として、大きな環境変化が進行中の(現役)高校生部門ですが、当社は、部活動や学校行事を含む多面的な高校生活の充実と、志望大学への現役での合格の両立という現役高校生ならではの切実なニーズに応えるべく、授業内容の充実と、柔軟なシステム作りに全力をあげています。また、中学生部門を有した学習塾としての強みを募集面で活かしながら、ブランド力の強化を図っています。

小中学生部門、(現役)高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力の強化を図ります。

当社の第3四半期は、学習塾としての新年度のスタート期に当たるため、生徒募集に関しては不確定な要素が多く、生徒人数の動向が読みにくい時期ですが、今年度はこれまでのところ順調に推移してきました。この背景には、先述した長年の蓄積である授業力、合格実績面での強みが、今春からスタートした神奈川県公立高校の新入試制度においても確認され、さらに認知度が高まってきていることがあると思われます。新制度では学力検査が全受験生に必須となるだけでなく、記述式問題の増加などにより難度が上昇し、受験学年である中3生を中心に通塾ニーズが高まる傾向にあるようです。

このような状況を背景に、学年によって東日本大震災の影響を一部感じさせる面は残っているものの、小中学生部門、(現役)高校生部門ともに全体としては大震災前のペースを取り戻しており、塾生総数で見た当第3四半期累計期間の平均は前年同期比6.3%増となっています。

当事業年度の新規展開は、小中学生部門3スクール(横須賀市の衣笠、横浜市の仲町台と菊名)と(現役)高校生部門1校(相模原市の相模大野)の計4か所、当社のドミナントエリアを充実する形となりました。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が107スクール、現役高校生部門は12校、個別指導部門1校の計120校です。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,338百万円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益は1,338百万円(前年同四半期比7.3%増)、経常利益は1,344百万円(前年同四半期比6.1%増)、四半期純利益は818百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比603百万円増の15,569百万円となりました。

流動資産は、現預金の減少等により、前事業年度末比70百万円減の1,787百万円となりました。

固定資産は、スクール移転用地取得による土地の増加等により前事業年度末比674百万円増の13,781百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比1,071百万円減の2,646百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金等が増加したものの、未払法人税等の減少等があったため、前事業年度末比438百万円減の1,588百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比632百万円減の1,058百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありましたが、公募増資による資本金、資本剰余金の増加や四半期純利益の計上等により、前事業年度末比1,675百万円増の12,922百万円となりました。

それにより自己資本比率は前事業年度末に比べ、7.8ポイントアップの83.0%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本短信の発表時点では、当事業年度の業績予想の変更はございません。全体的として順調に推移してきた当第3四半期累計の生徒人数ですが、通期については夏期講習の募集状況にも影響を受けますので、慎重に見守りたいと考えています。

中長期的なスパンを見た場合も、安易に楽観的な見通しを持つものではありません。基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競合は厳しくなりこそすれ、緩やかになることは予想しがたい現状です。また今春スタートした公立高校入試新制度が、小中学生の生徒達のご家庭にどのように受け止められ、影響を広げていくのか、まだ判断できる状況ではありません。(現役)高校生部門ともども、今後も状況変化に機敏に対応しながら、授業とシステムの充実に努めてまいります。また、中長期的視点から、マーケットの深耕に力を尽くします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,012	1,478,169
売掛金	58,263	71,783
有価証券	55,243	—
たな卸資産	16,474	33,125
その他	185,119	205,576
貸倒引当金	△1,340	△812
流動資産合計	1,858,772	1,787,841
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,210,900	5,474,107
土地	6,928,751	7,276,914
その他(純額)	352,060	447,328
有形固定資産合計	12,491,712	13,198,351
無形固定資産	22,715	18,952
投資その他の資産		
敷金及び保証金	413,070	411,161
その他	179,428	153,109
投資その他の資産合計	592,499	564,270
固定資産合計	13,106,926	13,781,573
資産合計	14,965,699	15,569,415
負債の部		
流動負債		
短期借入金	897,698	822,246
リース債務	9,016	13,100
未払金	113,516	116,917
未払法人税等	463,984	143,810
賞与引当金	59,488	208,617
その他	483,528	283,692
流動負債合計	2,027,232	1,588,384
固定負債		
長期借入金	1,291,574	723,756
リース債務	30,463	38,844
役員退職慰労引当金	220,730	140,700
資産除去債務	137,385	144,019
その他	11,006	10,870
固定負債合計	1,691,159	1,058,189
負債合計	3,718,392	2,646,574

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,778,330
資本剰余金	1,402,050	2,072,251
利益剰余金	8,696,086	9,071,266
自己株式	△165,591	△464
株主資本合計	11,261,594	12,921,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,287	1,457
評価・換算差額等合計	△14,287	1,457
純資産合計	11,247,307	12,922,841
負債純資産合計	14,965,699	15,569,415

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,866,501	6,338,412
売上原価	4,173,186	4,455,441
売上総利益	1,693,315	1,882,970
販売費及び一般管理費	446,369	544,811
営業利益	1,246,945	1,338,159
営業外収益		
受取利息	199	87
受取家賃	66,409	64,338
その他	30,568	20,689
営業外収益合計	97,176	85,115
営業外費用		
支払利息	23,095	15,232
賃貸費用	49,099	48,023
その他	4,226	15,555
営業外費用合計	76,421	78,812
経常利益	1,267,700	1,344,463
特別利益		
固定資産売却益	49,614	—
特別利益合計	49,614	—
特別損失		
固定資産除却損	15,115	—
減損損失	36,060	582
特別損失合計	51,175	582
税引前四半期純利益	1,266,139	1,343,880
法人税、住民税及び事業税	564,987	538,314
法人税等調整額	△18,196	△13,168
法人税等合計	546,791	525,145
四半期純利益	719,348	818,734

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、東証一部指定と同時に平成24年10月25日を払込期日とする一般募集による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が449,280千円、資本剰余金が670,201千円増加し、自己株式が165,126千円減少したことにより、当第3四半期会計期間末において資本金が1,778,330千円、資本剰余金が2,072,251千円、自己株式が464千円となっています。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	5,227,689	106.9
現役高校生部門	1,110,723	113.7
合 計	6,338,412	108.0